

1. 事業説明シート

<b>事業名</b>	土地改良耐震対策事業 (国補)	<b>事業箇所</b>	北杜市明野町小笠原	<b>地区名</b>	<b>寺沢</b>	<b>事業主体</b>	山梨県
------------	-----------------	-------------	-----------	------------	-----------	-------------	-----

**(1) 事業の概要**

**①課題・背景**  
 本ため池は北杜市南東部に位置し、水田用水を確保するための重要な農業施設である。  
 一方、本ため池は築造から70年以上が経過しており、機能診断の結果、堤体が地震時に所定の安全率を満足しておらず、また堤体の沈下や余裕高不足となっていることが判明した。  
 堤体下流域には人家等があり、ため池堤体が決壊した場合、甚大な被害のおそれがあるとともに、用水の安定的な供給に支障を来すため、早期に耐震化対策等を実施し、住環境の安全、農業生産の維持及び農業経営の安定化を図るものである。

**②整備目標・効果**

主要目標  洪水被害危険度の軽減  
 ・ため池決壊の構造的危険度 84点 $\geq$ 67点※  
 ・ため池決壊に伴う下流域への影響度 14点 $\geq$ 9点※

副次目標  農業用排水能力の向上  
 ・施設老朽度 (使用年数76年)  $\div$  (耐用年数40年) =1.90 $\geq$ 1.00※  
 ・用排水能力向上率 (計画排水能力3.82m<sup>3</sup>/s)  $\div$  (現況排水能力1.85m<sup>3</sup>/s) =2.06 $\geq$ 1.0※ (※評価基準値)

副次効果  農地の保全  
 既存施設の崩壊危険性の排除

**(3) 事業の妥当性評価** 妥当  妥当でない

**①公共関与の妥当性 (行政が行うべき事業か)**    
 ・本地区の整備は、「防災重点農業用ため池に係る防災工事等の推進に関する特別措置法」に位置づけられている国民の生命及び財産を保護するため、防災工事等の集中的かつ計画的な推進に資するものであり、行政が行うべきである。

**②事業執行主体の妥当性 (県が行うべきか)**    
 ・土地改良法施行令第50条第1項1の3により県が事業主体となって行うべきものである。

**③経済妥当性**

総事業費		300 百万円	工期	R3 ~ R6	基準年	R2
経済効率性	費用	166 百万円		便益	192 百万円	
	事業費用	185 百万円		災害防止効果	194 百万円	
	その他費用	$\Delta$ 19 百万円		維持管理費節減効果	$\Delta$ 2 百万円	
B/C		1.15		費用便益比 (B/C) は、国の採択基準1.0を超えている。		

**④事業実施・規模の妥当性**    
 ・災害に強い施設に改善する上で必要な整備量としている。

**⑤整備手法の有効性**    
 ・受益面積規模、事業対象工種から、土地改良施設耐震対策事業で対応することが妥当である。

**⑥環境負荷等への配慮**    
 ・ため池は、生物の多様性の確保をはじめ多面的な機能を有する施設であることから、ため池特別措置法に基づき周辺環境との調和に配慮する。

**⑦事業計画の熟度**    
 ・早期着工の要望有り

**総合評価** **[貢献度ランク: a]**

**(2) 整備内容**

**①整備内容** 堤体工 N=1箇所

**②着手年度** 令和3年度                      **③完成見込年度** 令和6年度

**④総事業費** 約300百万円  
 (国費165百万円(5.5/10) 県費102百万円(3.4/10) 市費33百万円(1.1/10))

**⑤年度別の整備内容** (事業費)

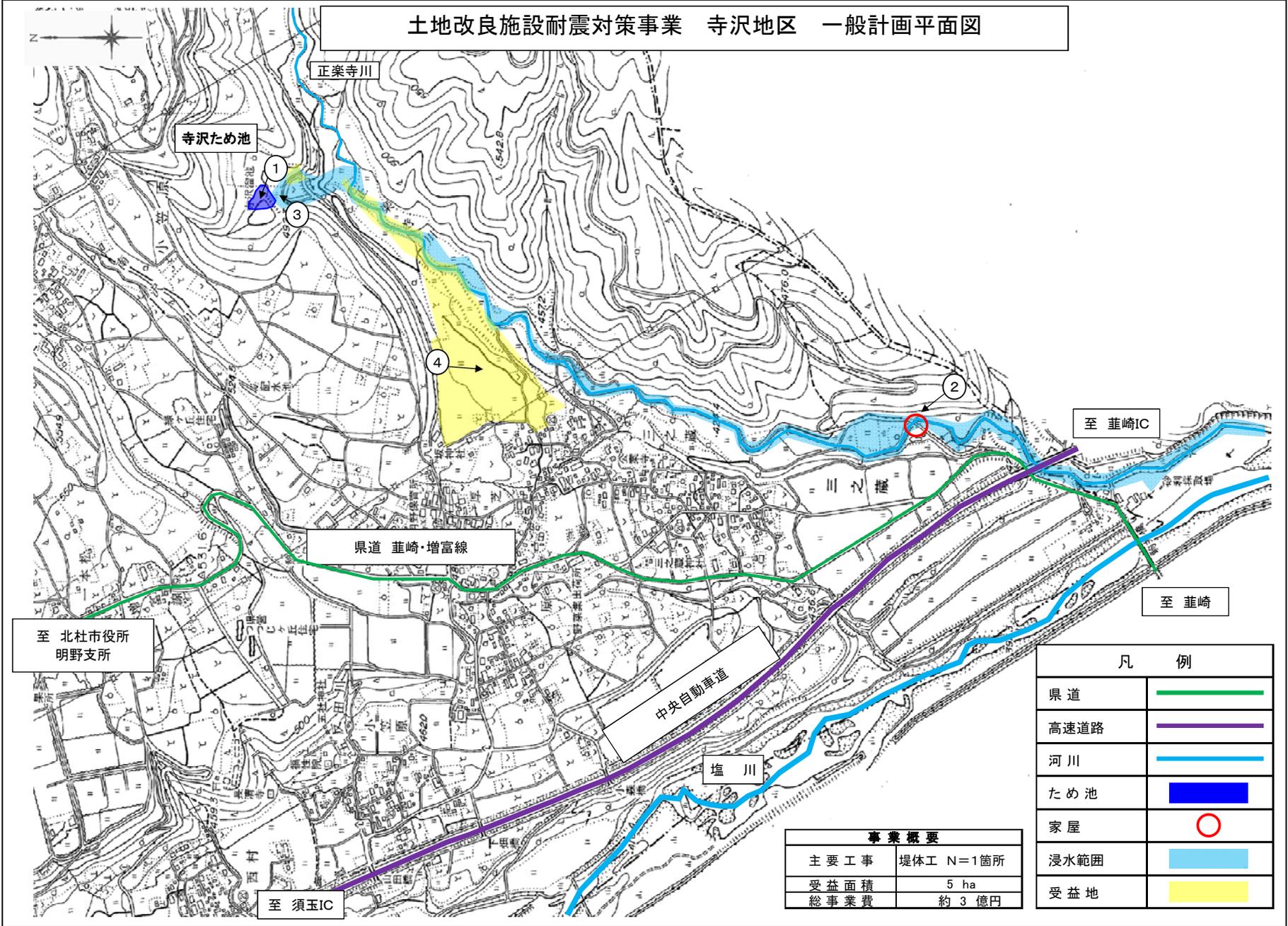
令和3年度	測量・地質調査・設計	30 百万円
令和4年度	堤体工	110 百万円
令和5年度	堤体工	110 百万円
令和6年度	付帯工	50 百万円

※記載内容は見込みであり、確定したものではない。

**⑥既整備内容・期間・事業費**  
 ・該当なし

**(4) 事業位置図等**

土地改良施設耐震対策事業 寺沢地区 一般計画平面図



至 北杜市役所  
明野支所

至 須玉IC

県道 斐崎・増富線

中央自動車道

塩川

至 斐崎IC

至 斐崎

寺沢ため池

正楽寺川

事業概要	
主要工事	堤体工 N=1箇所
受益面積	5 ha
総事業費	約 3 億円

凡 例	
県道	
高速道路	
河川	
ため池	
家屋	
浸水範囲	
受益地	

## 2. 添付資料シート(2)



① 寺沢ため池 全景  
安全率(地震時)  $1.09 \leq 1.20$ (基準値)、貯水量 7,000m<sup>3</sup>、堤高 H=9.2m



15

② ため池下流には人家があり、大型地震の際には甚大な被害のおそれがある。



③ 堤体の安定性が確保されておらず地震時に堤体が決壊する危険がある。



④ ため池下流の受益農地の状況